

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 24.4.13 第 180 回国会第 5 号

4 月 13 日（金）第 5 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・枝野経済産業大臣、石田内閣府副大臣、北神経済産業大臣政務官、中根経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。

（参考人）原子力安全委員会委員長

班 目 春 樹君

（質疑者及び主な質疑内容）

榑 淵 万 里君（民主）

- ・再生可能エネルギー特別措置法に基づく買取価格・期間の現状認識及び見通しについて、政府の見解を問う。
- ・同法に基づく買取価格・期間の決定の際は、導入のコスト等を適切にモニタリングする必要があるが、政府の見解を問う。

菅 原 一 秀君（自民）

- ・個人的には2030年までに原子力発電をゼロとすることができると考えているが、今後の原子力発電の位置付けに係る枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・関西電力大飯原子力発電所 3・4号機の再稼働に関して、枝野経済産業大臣は「地元をはじめとする国民の理解を得ることが必要」と発言したが、具体的にどのように理解を得られたか否かを判断するのか。
- ・東京電力について、法的処理をせずに国有化だけを行えば、国の責任が増すこととなり、結局は国民負担の観点からも適切でないと思うが、なぜ現状のような措置をとったのか。

佐 藤 茂 樹君（公明）

- ・国内立地推進事業費補助金において、中小企業の事業の採択率が2割程度と低くなっているのはなぜか。中小企業の活性化のため、採択率を向上させる取組みが必要ではないか。
- ・原子力発電所再稼働における政府の責任を明確にするため、原子力損害賠償法の改正を早急に進めるべきではないか。

- ・安全基準のみでなく、電力需給の状況も原子力発電所再稼働の判断基準となるのであれば、政府として電力需給の判断基準を示すべきではないか。

吉 井 英 勝君（共産）

- ・東京電力が料金値上げに応じない自由化部門の需要家に対して供給停止を行わないよう経済産業省が指導していくことについて枝野経済産業大臣に確認したい。
- ・関西電力大飯原子力発電所の安全対策において津波の引き波に対する想定値が日本海側にある他の原子力発電所と比べて低いため、津波被害によって取水が停止して非常用冷却装置が作動しなくなるおそれがあるのではないか。

山 内 康 一君（みんな）

- ・総合資源エネルギー調査会基本問題委員会におけるエネルギー政策の議論において、公正・公平な事務局の運営がなされていないという批判があるが、枝野経済産業大臣の認識を問う。
- ・原子力発電所の停止による自治体での税収の減少が、再稼働への判断を急がしている面がある。国による税収の減少を補填する仕組みが必要なのではないか。

中 後 淳君（きづな）

- ・原子力発電所への攻撃などによる有事の場合の危機管理について枝野経済産業大臣の見解を問う。
- ・原子力発電依存からの脱却及び再生可能エネルギー普及へ向けて政府としての積極的な取組みが必要だと考えるが、枝野経済産業大臣の見解を問う。